



西原町

まがひだり

今回の表紙題字 / 西原東小学校6年 與那嶺

よみなね

まい さん

2019年(令和元)年

6月1日発行



No.

80

3月議会



『このほり つくったよ〜!』

子どもたちが 絵を描いたり、色をぬつたりして 手づくりの
かわいい鯉のぼりをもって 健やかな 子どもの成長願ひ
ハハ、ポーズ!! ~さわらび保育園~

6月7日(金)午前10時 6月定例会開会予定

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 上里 善清

に各種補助機関・団体を一か所にまとめた複合施設の検討は。

福祉部長 ①について。国保会計の赤字解消として一般会計から赤字補填の繰り入れを行ったことや医療費等の状況についても広報に「はらを活用し」、「国保があぶない」というタイトルで厳しい状況を告知している。

平成29年1月26日には、保健センターで住民説明会を開催し、国保の赤字問題について説明し、保険の値上げに理解を求めた。2020年度においても保険税の値上げを予定していることから、同様な説明会の開催を検討している。

企画財政課長 ②について。平成31年度予算は約119億円で、

今回3億8千万円程度の財政調整基金を取り崩す予定である。取り崩しがなくても組める額が理想では。補助金にたよらず、税金、交付税でできる額が目安で、本町の場合は平成30年度66億2千万円。予算が毎年度上がっているのは、扶助費の増加、保育所の保育経費の増加が主な要因である。

総務部長 ③について。補修や改修などで対応しているが、いずれ建て替えが必要になると認識している。住民ニーズや公共サービスの見直しを含め、公共施設の統廃合や町有地の有効な活用方法を検討したい。

総務課長 昨年度策定した公共施設等管理計画の方針として、

- その他の質問項目
- 道路行政について
 - 企業誘致について
 - 文化行政について
 - まちづくりについて
 - ほか1項目

建て替え、更新する場合は、複合化を前提として施設の削減を進めていく考え方を示している。長期的展望として検討していく有効な方法だと考えている。

◇財政危機！

次の予算は組めない!!

町の財政調整基金(貯金)が残り約4億6千万円。仮に今年度予算編成同様ペースで、乖離が3億8千万円とすると数千円のお金しか残らない。災害等緊急な予算措置も出来ない状況だ。

副町長 まさに危機的状況にある。



議員 真栄城 哲

当局の努力には敬意を表す。が現実問題として、国保赤字補填が2023年度まで続き、特に向こう3年間は、1年当たり約2億9千万円の予算が必要となる。この修羅場を乗り切るために明確な判断が必要と考える。的を絞って優先的なハード事業(西地区区画整理事業)を進める。税の徴収は、特に賦課徴収

◇子育て働き世代に優しいまちへ!!

町内の父母から、学童保育2か所とも入れず、一方の親が仕事につけず、子育て働き世代の弊害になっていると相談があった。

こども課長 数名から電話が

しているのか検証・検討したい。

- その他の質問項目
- MICE関連事業について
 - 児童虐待について

あった当該施設に対し弾力運用が出来ないか要望している。平成29年度も当初14名の待機児童がいたが、夏休みを境に退所があり、翌年3月には52名の空きが出た。平成30年度も2月1日時点で13名の空きがあり、施設を増やすことは現状として難しい。



議員 宮里 洋史

◇部活動指導員の動向は

平成29年4月から部活動指導員が学校教育法施行規則に規定された。その後現場での進展はあるか。

教育部長 配置種目の問題や1校あたりへの配置数の問題が挙げられてあります。全国的には自治体独自の予算で配置してい

るところもあると聞いている。

この制度のメリットは、職員の処遇改善もあるが、その人がいれば、各種大会に参加できるというその権限が一番だと私は考えるが、そのような側面もあるか。

教育総務課主幹 あっしやられるとあり、この部活動指導員のメリットは、引率業務が行える。それから主顧問として、その部活動を掌握することができるとなっています。教諭と同じように、引率もできるし、責任は負うけれども、メリットは大きい。

◇児童福祉と地域力

西原町が児童福祉士や警察のように、親の監督権から保護することができるのか。

福祉部長 西原町が直接保護ということ是非常に厳しいと思う。議員のご指摘のように、今求められているのは、専門職の配置も当然そう。いろんな機能を持った施設もそうである。ただ一番求められているのは地域力である。確かに要対協そのものが見守ることはやりますけれども、24時間は厳しい。どのように地域の人で見守って、支援、協力をいただくかというのが非常に重要課題とされている。そこに力を入れて、頑張っていきたい。

そういう意味では地域福祉計画は必要だと思う。前回予算がないのでできないと答弁があったが、予算がなくてもできる取り組みがないのか、どのように考えているのか。

町長 今後しっかりと対応していくためには、やはり地域福祉計画に基づき、機能強化に向けて十分内部で検討して、地域の連携を深めていきたいと考えている。

- その他の質問項目
- 環境省の防災事業は
 - 町職員採用について
 - 町政の執行体制は
 - 子ども子育て事業(貧困・保育所計画・医療費助成等)

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



さきはら せいしゅう 議員 崎原 盛秀

◇平成31年度 施政方針について！

ふるさと納税の計画見込み額と新たな方策等について伺う。

総務部長 目標額として800万円、新たな収入の方策は具体的にはない。

町長・各部課長・職員の皆

皆さんの名刺の裏に各部署の課題事項等に係る目的寄付を印字してアピールを検討したらどうか。町長 アピールの方策、方法について庁内で検討してみたい。

◇観光拠点施設 整備事業推進を！

建設部長 (1) 本体工事及びオープン時期は平成32年10月頃を想定している。(2) 建築工事・電気工事及び機械工事の工事

別分割及びJV方式を検討している。(3) 庁舎前道路渋滞時間の資料搬入の制限、交通誘導員の適正な配置等で交通安全を図る。(4) 指定管理者である沖縄県農業協同組合の様々な経験や経営資源等のノウハウを活かしたいイベントや現在町で行っているイベント等を開催していきたい。集客の提案として、公民館講座を受講している皆さんや町内の各地域に伝わる伝統芸能を披露する機会を検討しては。産業観光課長 指定管理者と検討したい。

◇大型マイス施設整備推進を！

町長 (1) 平成31年度沖縄県単独予算による調査検討業務について県との連携を検討しているか。(2) 県町村議会議長の首相や財務大臣等への要請を踏まえアクションを起こす考えはないか。建設部長 (1) 業務の各段階における情報提供や積極的に地元自治体や企業等との関与を求めていきたい。

町長 (2) 県との意見交換を含めサンライズ推進協議会の中で検討したい。

その他の質問項目 ○海外移住者子弟研究生受け入れ事業について ○伊是名村との姉妹都市提携について

土木課長 必要があればいつでも説明したい。

提案 昨年12月に閣議決定した防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策の総務省の事業がある。小那覇川の水害防止対策に町負担のない形で活用の可能性がある。ぜひ検討してほしい。

◇町民が期待した町長の給食費無償化の選挙公約は？

町長選挙で「給食費の無償化」を目指す選挙公約にある。実際には真に困窮世帯だけが対象とのことだが、書かれていない。では、給食無償化になった児童生徒は増えたのか。教育部長 給食無償化になる児童生徒は200名ほど減ることになる。



いじゅ さとる 議員 伊集 悟

◇教育相談員の減員に懸念

登校支援員廃止の対策として、教育相談員を学校に派遣するなどカバーしていく旨、9月議会に答弁があり、期待したが、新年度、相談員を減らすのになぜ？ 教育部長 今年度、教育相談

員を4名配置したが、町財政計画で一括交付金で増やした事業は元に戻す方針により、新年度は1名減の3名配置になる。

◇新電力への切りかえで 教育費捻出を

町施設の新電力への切りかえで、町内小中6校だけでも年間約600万の削減の見積

が出た。再発防止策を伺う。建設部長 小波津川整備が必要不可欠。国道の小波津川橋から下流が完成し、雨水が小那覇川に流れることはないと考えている。町長 本場にそつなのか。そのような説明で被災者は納得、理解されていない。引越しされた方、不安で眠れない方も多くいる。今一度、住民に対して説明し

その他の質問項目 ○西原町の子どもたちの学力向上について ○「189」(いち早く) 対応すべき児童虐待について ○放課後学童クラブ(学童)の待機児童対策について



おおしほ よしたか 議員 大城 純孝

◇平成31年度の施政方針について

「執行体制と行財政の確立」の中で、緊急的な措置とあるが、今後何年度まで続くのか。総務部長 平成29年度に作成した予算編成緊急アクションプランの期間は平成33年度までの4年間になっている。これは西

原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画の年次目標が平成33年度までになり合わせた年度となっている。昨年度の財政状況の厳しさから目標が達成出来ず、今年度10月には累積赤字解消計画を改定し、期間を平成35年度に変更した。その点で少なくとも2023年度まで続くものと考えている。

「自主財源の確保」でふるさと納税の取り組みを進めている伺う。

総務部長 現在、返礼品の提案、開発、発注の業務を西原町商工会へ委託し、平成30年6月よりふるさと納税サイトの導入、管理を民間事業者へ委託し運営して

返礼品もそうだが、もっと変わったアイデアを募集できないのか。基本的にサービスを提供して寄付を集めてはどうか。企画財政課長 モノだけでなく、サービスの提供についてシルバー人材センターに検討していただいている。サービス面でのアイデアが有りましたら、随時、検討したいと思っている。

町で不法投棄を指摘し処理する手法はどう考えているのか。

土木課長 現在、東崎兼久線の用地買収したところに不法投棄されているが、電話をしたり、直接お会いして努力する以外にないと思う。(ごみ(資源)3)の



車両等が不法投棄されている町有地のようす

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



宮里 芳男 議員

町長 (1) 県単独予算で民間資金の活用等含めて再調整していく。現時点で県単独予算での事業実施は決定ではない。
建設部長 (2) 調査、検討業務の事業費は約2,900万円で町負担はない。(3) 現時点での事業規模縮小についての言及は控えたい。

◇大型MICE施設について

問 国と県の調整が難航している為、県は独自予算で取り組むとの事だが、(1) 周辺のインフラを含めて県独自予算で事業可能か。(2) 県の平成31年度予算は。又、町の負担は。(3) 当初計画より縮小の可能性はないか。

◇農水産物流通・加工・観光拠点施設について

問 現在急ピッチで工事が進んでいるが、事業の進捗状況は。又、供用開始と平成31年度、32年度の基本枠、特別枠の予算は。
建設部長 平成30年度は杭工事、基礎、地中染工事、造成工

◇保育士不足解消について

問 平成30年度の保育士不足の状況と31年度保育士不足解消対策は。又、31年度不足による児童の定員割れの予定を伺う。
福祉部長 平成31年3月1日時点で、公立1園、認可園6園で合計17人の不足。解消としては県の補助事業を活用し、解消に努めたい。又、定員割れは70人程度になる。

問 30年度児童虐待の報告と件数は。又は、小中学校でのいじめ相談、不登校児童は何人か。
教育部長 30年2月末までは小学校6件、中学校2件である。いじめは小学校94件、中学校124件、不登校は小学校25名、中学校37名となっている。

◇虐待及びいじめについて

問 その他の質問項目
○県民投票についての町長の所感
○平成31年度予算編成について
○県道浦添西原線、那覇北中城線について

し、判断する必要がある。

◇小学校にフッ化物洗口の導入を

問 フッ化物洗口を進める理由は、フッ化物は歯の表面に作用して、細菌の作る酸に溶けにくい歯を作ること、また小学校で行うことによって①継続性が保たれること、②実施している施設内の全ての子どもたちに効果が表れること、等からだ。県内本島



大城 誠一 議員

問 口腔崩壊(虫歯が10本以上ある状態)の子どもをなくすために、小学校にフッ化物洗口の導入を提案する。
教育部長 この件は、以下の理由で慎重に導入を検討したいと考えている。①安全性について、まだ医学会において賛否両論あること。②歯の健康に対する意識向上のためには、歯磨きや食事

◇幼稚園を認定こども園に移行し、運営は民間に委託している。認定こども園の導入を検討する時期に来ているのでは。

問 那覇市や中城村において、幼稚園を認定こども園に移行し、運営は民間に委託している。認定こども園の導入を検討する時期に来ているのでは。
教育部長 先進地情報を収集し、運営面や施設面での課題、待機児童や5歳児保育などへの影響、財政的な事を総合的に検討



フッ化物洗口

継事業として荒廃農地利用活用促進事業が検討され、通常の補助事業と同様、町の予算を通して実施。

◇諸事業について

問 次年度の海外移住者子弟研修生受入事業の内容は。
教育部長 ブラジル連邦共和国から、推薦依頼は4月末。受け入れ時期は10月、11月の2ヶ月間で考えている。



西原 昌盛 議員

◇まちづくりについて

問 近い将来、西原町の少子化、高齢化を伴う人口減少は確実に来る。税収減少が進み、より一層の財政悪化は避けられない現実にある。その事を前提にまちのあり方、まちづくりを描く最も優先すべき町政のあるべき姿と考えるが、町長の見解は。

町長 地方の人口減少が大きな課題に今後なっていくが、西原町も例外ではない。何らかの施策を講じなければならない。地方版の総合戦略を策定し、まちの創生、ひとの創生、しごと創生を実現していく。地域特性を生かすことによって、地域の活性化につながり、人が集い、人口が増えると考えている。

問 国の地方創生事業の町の取り組みは。
総務部長 国の地方創生推進交付金の補助率は二分の一で、継続事業は事業費の拡大が条件となっており、活用は考えていない。

◇農業振興について

問 西原町耕作放棄地解消対策協議会はいづ解散するか。この事業は農地中間管理機構に引き継がれたと思うが、町の対応は。
建設部長 5月の総会で解散。当該事業は平成30年度で終了。後

5月の総会で解散。当該事業は平成30年度で終了。後

問 その他の質問項目
○次年度の「西原まつり」の概要は。



まえもと こうしん 議員
前里 光信

◇効率的な町政運営について

問 町長の施政方針の中で「歳出削減のための経常的経費や事務事業の総点検を強力に実施し、本町の財政力に見合った効果的かつ効果的な財政運営に努めます。」とあるが、具体的説明を問う。

総務部長 経常的経費の代表的なものとして人件費、公債費、扶助費の義務的経費が挙げられるが、人件費については定員管理の徹底や嘱託職員、臨時職員の必要性の再検討、公債費についても、各年度において元金償還額以上の新規発行を抑制し、町債残高の減少に努めていこうと考えている。削減が厳しい扶助費の分野においては、補助期間が終了した事業、現在の財政状況では中止せざるを得ない事業など、事務事業評価や予算査定の中で、さらに厳しく判断していく予定である。本町の収入に見合った額、基金に頼らない収入で歳出が組める予算額と言う事でご理解いただきたい。

◇特別支援教育について

問 施政方針の中で、特別支援教育について、「昨年同様小中学校へ特別支援教育支援員を派遣し、児童生徒への支援を行います。」とあるが、西原町の課題はどのよう理解しているか。

教育長 小中学校への特別支援教育支援員は今年度13人の配置だが、平成31年度は15人の配置を予定している。これは主に情緒面に不安があり、突発的に行動する児童生徒の安全面への対応が求められることによるもの。西原町の特別支援教育に係る課題は対象児童生徒が年々増加傾向にあり、対象児童生徒、個々の状況に対するきめ細やかな対応が難しくなっていること、また、

障害を抱える生徒の保護者も障害を抱えているケースもあり、丁寧で継続的な対応が難しくなっている。

その他の質問項目

- 自主財源の確保(ふるさと納税)
- 各自治会の自治活動の推進
- 自殺対策について
- 「西原町教育の日」について
- 学校評議員の職責
- 西原南児童館の運営状況

◇幼児教育の無償化

問 10月から幼児教育の無償化に伴い給食費の徴収方法、無償化に伴う本町の財政の軽減額はあるか。

福祉部長 現在、保育所では、3歳以上の児童に対し、ご飯代として主食費の徴収を行い、おかず代に当たる副食費は保育料に含まれているため、別途徴収はない。



ながはま ひろみ 議員
長浜 ひろみ

4,800万円程度の軽減が見込まれると考える。

う袋を提供している自治体もある。町としての対策を問う。

建設部長 現在、道路の一部、公園等の草刈りについては、各自治会が年に1回から2回以上行っている状況で、道路側溝、排水路などの清掃については行われておらず、自治会からスコップの貸し出しや土のう袋等の提供依頼があれば、協力していきたい。

問 グレーチングを上げるための道具も貸し出しているか。

土木課長 グレーチングは、安全面で全部ボルト締めがされ、側溝のふたを、2人で挟んで持ち上げる器具も、貸し出しが必要であれば、提供することは可能だ。

幼児教育無償化のポイント

年齢	●3~5歳児=全ての世帯 ●0~2歳児=住民税非課税世帯
対象となる施設	●幼稚園(月2.57万円まで) ●認可保育所 ●認定こども園 ■認可外保育施設 自治体独自の認証保育所、ベビーシッターなど含む ■幼稚園の預かり保育 (3~5歳は月3.7万円、0~2歳は月4.2万円まで。預かり保育は幼稚園保育料も含めて上記の額まで)
時期	2019年10月からの全面的な実施をめざす

で、公約が優先され総合計画の10年スパンが後回しになる実態がある。西原町まちづくり基本条例(4年)は、総合計画の機能を持ちつつ実効性のあるものになっている。

その他の質問項目

- 町内におけるDV・児童虐待の問題について
- 今後の都市計画の推進について
- 生活環境の整備について

◇実効性のある行政改革を

中長期的な視点が不可欠、



よなみ よしお 議員
与那嶺 義雄

問 現在の西原町の最大の行政課題は、早期に財政健全化を図り、昨年度、大幅に削減された教育・福祉分野の施策・サービスの回復と長期的視点に立ち、沖繩都市モノレール浦西駅周辺の西原地域とMICE周辺地域の

都市計画の継続的な取り組みだ。町の行財政改革大綱の、課題の設定や数値目標、改革期間は適切か。

町長 具体的な数値目標や財政効果額の算定はしていないが、事業の見直しや進捗管理の徹底で財政上の一定の成果はある。

問 町の行革大綱は期間が3年で実施項目が85件列挙されている。浦添市と南風原町がともに期間5年で、実施項目がそれぞれ33、36項目と27項目だ。対象を絞り込んでしっかり取り組む、これが本来の行革の手法ではないか。検証はできているか。

企画財政課長 毎年内部で検証はしているが、今後は外部の意見を取り入れたい。

問 私がこの間議論してきたことは『行革大綱』の期間が3年、『実行計画』や『まちづくり指針』が4年、『中期財政見通し』が4年と、中長期的な総合計画的なまちづくりがなされていない点。それが、ここまで財政が追い込まれた原因の一つだ。先が読みにくいからこそ、大まかな方向性を見ながら状況に近づくと、これが中長期的な視点。沖縄県やほとんどの自治体が基本10年のまちづくりをする中で、西原町は全く逆のことをやっている。

町長 総合計画が自治法から外された理由は、計画は作るまで、あとはたなざらしの状況で、実行計画や実施計画はあっても財政が伴わない。首長の交代

※「中期財政見通し」・・・議員と行政改革推進委員会には10年間のシミュレーション、町民には精度の高い4年間分を公表している。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 伊計 ひろこ 裕子

◆消費税10%増税案について

問 全国で増税中止の声がますます広がり、しかも、安倍首相の「アベノミクスで経済は好転している」という消費税10%増税の前提が、毎勤統計の不正で崩されているにもかかわらず、増税が強行されようとしている。前

回、町長は「これまでの社会保障関連が改善されるのか。この内容等について資料等を分析する必要がある」とおっしゃったが、どのように分析されたのか伺う。

県も保険者となった。2018年度は、財政ひっ迫の状況でこの間値上げせずだったので、町民も値上げに対して理解を示したと思うが、2020年度の値上げは町民にとって、かなり厳しいと思う。国が公費を1兆円投入して協会けんぽ並み負担率、その要求をするが、その実現までは、共同の保険者である県に対して、他の市町村とも連携し、県による独自補助などを要請していただけないか。

会計からの赤字補填のための繰入要請を議題としている。国に対しては、沖縄の特殊事情による財政支援を県と連携して要請を行っている。

◆国保の県単位化について

問 2018年度から県単位化となり、市町村だけでなく、

福祉部長 赤字解消に向けて今後も段階的に税率を見直していかねばならない状況ではあるが、税負担だけでは厳しく、平成30年度の沖縄振興拡大会議の議題として県に対しても、一般



その他の質問項目
○平和・憲法について
○幼保「無償化」について

◆「相続登記」問題について

問 那覇市や沖縄市、名護市、宮古島市など20の市町村で「相続登記」が30年余り行われていない土地が2500筆以上あるとのことである。「相続登記」が長年行われていない土地は、公共事業や災害復旧の支障になっているばかりでなく、土地が荒廃



議員 与儀 清

して景観や治安の悪さにつながるなどの深刻な問題になっている。本町における「相続登記」されていない土地の面積や筆数を把握しているか。また、調査などを行っているか。

問 「相続登記」されていない土地、建物等の固定資産税などはどうなっているか。また、「相続登記」されていない建物、土地等に対してどのような対策をとっているか。

総務部長 納税義務者が亡くなられた場合には、戸籍などを確認し、相続人を調査して相続人や死亡届人宛てに相続人代表者指

問 これはいなんせ斎苑が毎年4千件を超えて、飽和状態だから。それで、南斎場に行っているわけで、パンク寸前だ。本町は何か対策を持っているのか。

生活環境安全課長 その内容について議論はしていない。

その他の質問項目
○新元号について
○資源ごみ(ペットボトル)について
○太陽光発電について

総務部長 本町では詳細な面積や筆数について把握はしていない。調査も行っていない。

総務部長 相続義務者が亡くなられた場合には、戸籍などを確認し、相続人を調査して相続人や死亡届人宛てに相続人代表者指

問 南斎場が大分増えてきているが、理由はわかるか。
生活環境安全課長 把握していない。



議員 屋比久 満

◆行財政改革を質す

問 (1) 本町の財政調整基金は4億6,637万円で危機的状況にあるが、適正額を問う。(2) 人件費の削減の取組みと、職員数を問う。(3) 人件費等を削減するために民活を導入すべきと考えるが、町長の見解を伺う。(4)

課長制から部長制にしたことで人件費は増えたか、費用対効果を問う。

町長 (3) 民間活力を想定することは、公共施設の管理運営上、極めて有効だと考えている。例えばPFI制度を活用できるかなど、この制度を調査し検討を深めていきたいと考えている。

◆MICEを質す

問 沖縄県が独自で調査費約2,900万円を計上したが、MICE周辺の土地利用見直しを問う。

建設部長 県が次年度予定しているMICE周辺整備基本計画の改定に向けた調査事業を注視し、町財政状況を考慮し検討したい。

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設を質す

問 (1) 総事業費を問う。(2) 完成年度を問う。

産業観光課長 (1) について、14億6,000万円である。建設部長 (2) について、平成32年度の予定である。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 平良まさゆき たいらまさゆき



◇死亡に関するワンス トップ窓口の開設について

問 平成30年10月3日テレビで、別府市が、死亡手続きのワンストップ窓口として「おくやみコーナー」を設置し、多くの市民から喜ばれているとの放映があった。市によると、コーナー

を設置する以前は、手続きに疲れて「明日また来る」と帰ってしまった市民もいたが、設置後は、全ての手続きが終わるまでの時間は3分の2程度に減って、トラブルもほとんどないという。死亡時の行政手続きはわずらわしいもので戸惑った方も少なくないはずで、悲しみに暮れる遺族に寄り添った取り組みをしている。このような素晴らしい住民サービスを西原町でも出来ないか、伺いたい。

総務部長 おくやみコーナーについては、住民の気持ちに寄り添う素晴らしいサービスだと思う。必要書類が一括作成できるのは画期的であると思う。どのようなシステムであるのか調査し、検

討してみたいと思う。

問 平成30年1月中旬頃から別府市の担当課長に連絡を取り、2月4日10時から12時までの時間を取ってもらった。自己紹介して早速説明を受けた。平成27年7月市長の肝いりで、若手職員11名でプロジェクトチームを結成し、平成28年5月16日に同コーナーを開設。おくやみコーナーを導入してみると、職員側の負担軽減にもつながるといふ、まさに一石二鳥になったという。町長のリーダーシップで出来ないか、もう一度お答え願う。

町長 平良議員わざわざ別府市まで赴いて、この調査をされた。その熱い情熱に敬意を表したい。せっかく調査したこのような

ワンストップ窓口であるので、本町で十分活用しながら、住民サービスにつなげるということであれば、その実現の方向でぜひ検討させていただきたい。

その他の質問項目
○平成31年度施政方針について



総合案内所及びおくやみコーナー受付 (別府市役所)

◇土地区画整理事業の固定資産税減免を

問 西地区土地区画整理事業において、使用収益のない仮換地にも固定資産税が課せられ、住民に損失が生じている。土地区画整理事業法第101条に基づき、西原町は住民の損失を補てんしなければならぬ。国土交通省からの通達に「仮換地の指定によ



議員 仲松つとむ なかまつつとむ

地権者にも理解を得ている。**建設部長** 法第101条や国土交通省の通達で地権者に固定資産税相当で損失・補償するのが通例とされている。しかし、本町においては事業費や所有者の負担になる減歩率に影響するので行っていない。

問 町は国土交通省からの通達を一方的に解釈し、町民に

提案 この事業は、あと10年は続き、転居されたまま既に他界された方もいる。町民の理解と協力が得られるよう、住民説明・対話会は必須である。

り土地の使用又は収益を停止した場合には、法第101条第1項に基づき、通常生ずべき損失として、固定資産税相当額を補てんするのが通例である。」と記述がある。浦添市・八重瀬町・糸満市・南風原町等では仮換地の固定資産税100%減免が実施されている。ここで問う。仮換地所有者への固定資産税要綱の内容は、よ

りよい区画整理事業の推進に向けて、100%減免への要綱変更が絶対的に必要だと考えるが、その見解は。**総務部長** 西原町固定資産税の要綱「第3条第4号のケ」に基づき、減歩分の減免のみ行っている。これまでの区画整理事業を含め検討し、仮換地全部分について減免を行わない結論に至った。

不利益と不信感を与えている。他市町村は、減免申請の広報や説明会等を実施している。本町の地権者の理解を得たのはいつの説明か。**建設部長** 当時の説明会資料は確認していない。全体の説明会の開催については内部で検討する。

その他の質問項目
○MICE推進における県・町の対応等
○土地開発の規制緩和
○町長公約に掲げていた敬老祝金の減額
ほか3項目

インターネットで議会を知ろう!

①まず、町名を入力!

②「検索」をクリック!

西原町

検索



西原町のホームページから議会トップページへ

①西原町のホームページの左下にある「議会」の部分をクリックします。



議会トップページから録画配信サイトへ

②右のバナーから「議会中継」又は【本会議・議員一般質問】をクリック



見たい議員の「動画を見る」をクリック!

③議員の一般質問や本会議のようすを見ることができます。

平成 31 年度 一般会計予算

歳入歳出総額 **119 億 9,200 万円**

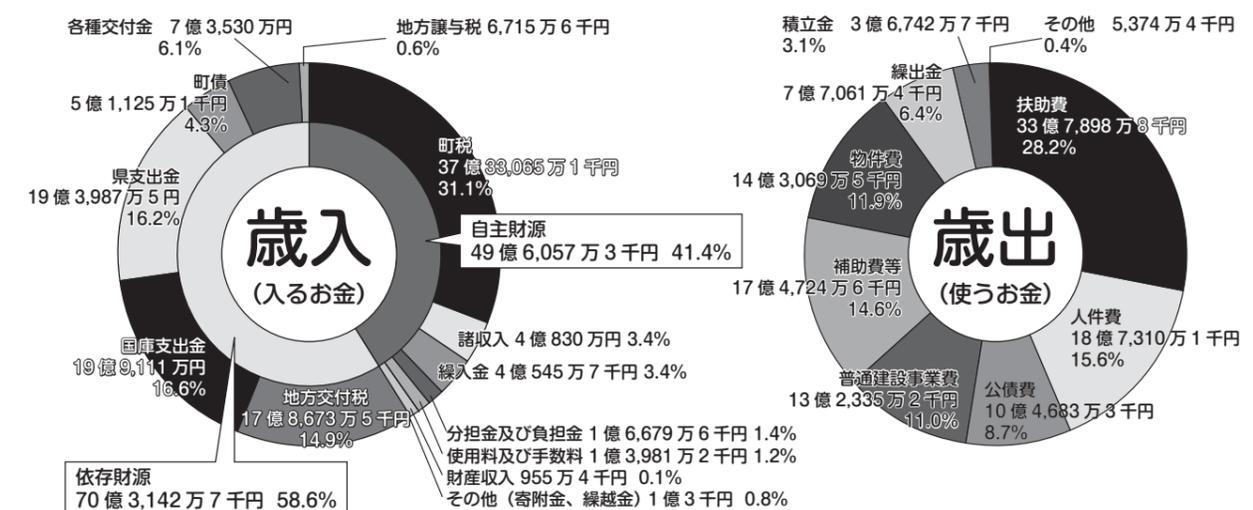
平成 31 年度 特別会計予算 (4 会計)

歳入歳出総額 **50 億 9,633 万円**



3月定例会は、3月4日から23日間の会期で開かれました。
平成31年度一般会計予算は、対前年度当初予算比で、8億3,900万円(7.5%)の増額となった。

主な要因として、増加に歯止めのかからない扶助費の増加や消費税増税等、国の施策による新たな需要の増加。さらには慢性的な国民健康保険特別会計の累積赤字補填の実行によるものや農水産物流通・加工・観光拠点施設費の一括交付金特別枠決定に伴う増額である。



※千円以下は四捨五入して計算しているため、合計額が合わない場合があります。

会計予算比較表		31年度	30年度	増減額
一般会計		119億9,200万円	111億5,300万円	8億3,900万円
特別会計	国民健康保険	41億880万円	44億1,176万円	▲3億296万円
	公共下水道事業	4億5,853万円	5億2,272万円	▲6,418万円
	土地区画整理事業	2億4,627万円	1億7,725万円	6,902万円
	後期高齢者医療	2億8,273万円	2億6,617万円	1,655万円

第1回定例会で提出された意見書の審査結果

事件番号	件名	提出者	結果
意見書第1号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書	文教厚生 常任委員会	原案可決
意見書第2号	大型MICE施設の整備促進等に関する意見書	3 常任委員長	原案可決
意見書第3号	県道38号浦添西原線の早期整備に関する意見書	3 常任委員長	原案可決

《条例の制定と改正》

議案第3号 西原町敬老祝金条例の一部を改正する条例

提案理由：時代の変化や厳しい財政状況の中で、今後も長寿を祝福する事業として持続して実施していくため、支給額を見直す条例改正である。

- (1) 当該年度の12月31日現在においてトゥシビー(数え85歳)対象者となる者5千円を3千円に改める。
- (2) 当該年度の12月31日現在においてトーチ(数え88歳)対象者となる者5千円を3千円に改める。
- (3) 当該年度の12月31日現在においてカジマヤー(数え97歳)対象者となる1万円を5千円に改める。
- (4) 当該年度の3月31日現在において満百歳である者1万円を5千円に改める。

議案に反対した議員の主な質疑と答弁内容

- 質疑** 削減ありきでは公約としての敬老祝金の理念に反するのでは、考え方は？削減額はいくら見込んでいるか？
答弁 敬老思想を継続することが大事で金額の多寡は別である。削減効果として約80万円である。
- 質疑** 敬老祝金の支給方法は？
答弁 銀行口座振込である。
- 質疑** 祝金の支給額を見直すより記念に残るような事業にしたらどうか？
答弁 今後検討したい。
- 質疑** 公約として町長の任期中は継続すべきではないか？
答弁 時代の変化の中で事業内容の見直しを行うことで事業を継続することも大事である。
- 質疑** 172万5千円から約80万円の削減である。弱いところにしわ寄せがきているが対費用効果はあるのか？
答弁 厳しい財政状況の中では平成31年度予算の収支・乖離を埋めるためにはやむを得ない措置である。

	宮里 芳男	真栄城 哲	伊計 裕子	与儀 清	崎原 盛秀	伊集 悟	屋比久 満	長浜ひろみ	上里 善清	大城 誠一	平良 正行	喜納 昌盛	新川 喜男	宮里 洋史	大城 純孝	仲松 勤	与那嶺 義雄	前里 光信	大城 好弘
賛否	○	○	○	○	×	×	×	×	○	欠	○	×	○	○	×	×	×	○	議長

※賛成は○。反対は×。欠は欠席。

《新規条例及び付託議案》

議案第1号 西原町一般職の任期付職員の採用等に関する条例について

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき、一定期間において専門的な知識経験が必要とされる業務や業務量が見込まれる業務等について、必要な人材を任期付職員として採用することができるようにするため、新たに条例を制定する必要がある。

《条例の一部改正》

- 議案第2号 西原町重度心身障害者(児)医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第15号 西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第16号 西原町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第17号 西原町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

- 同意第1号 ◇教育委員会委員の任命について 宮城 直子(みやぎ なおこ)
- 諮問第1号 ◇人権擁護委員候補者の推薦について 与那嶺 等(よなみね ひとし)
- 諮問第2号 ◇人権擁護委員候補者の推薦について 奥濱 幸子(おくはま さちこ)
- 諮問第3号 ◇人権擁護委員候補者の推薦について 平良 明(たいら あきら)

《陳情・決議》

陳情第801号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情書	採 択
決議第1号	県道38号浦添西原線の早期整備に関する要望決議	原案可決
決議第2号	議会活性化調査特別委員会設置に関する決議	原案可決

議 会 活 動

正副常任委員長実務研修会

5月8日、自治会館で、県町村議会議長会主催による「常任委員長・副委員長実務研修会」が開催され、県内町村議会議員ほか約800人が参加しました。本町議会からは3常任委員会の正副委員長等7人が参加しました。

研修では、委員会制度や所管事務調査、正副委員長としての心がけなど、委員会運営についての知識を深めました。

3常任委員会合同所管事務調査 ～3月定例会～



西地区土地区画整理地内

平成31年第1回定例会中の3月13日、3常任委員会合同所管事務調査を行いました。

西地区土地区画整理地内では、モノレール浦西駅周辺、県道38号線との関連、鉄塔移動の進捗、坂田交差点との関連などについて、都市整備課職員から説明を受けました。引き続き、小波津川の整備状況や橋梁整備の説明を土木課職員から受け、農水産物流通・加工・観光拠点施設の平成30・31年度の実施事業について、産業観光課担当職員から説明がありました。



正副委員長実務研修会のもよう



小波津川（役場北側）



農水産物流通・加工・観光拠点施設（役場屋上西側）



表紙の題字と写真をお寄せください

題 字 制 作 者

議会だより
第80号

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか？

表紙の題字〔「議会だより」の文字。横書き〕と写真を募集しています。うまいへたは関係ありません。こどもから大人まで、生き生きとした題字と写真をお待ちしています。

※詳細は議会ホームページをご覧ください。

送付先

議会事務局(担当:新川)

Tel: 945-5122 Fax: 945-5045

Mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp



【ひとこと】

習字は3年生のときから習っているけど、色を付けて書くのは初めてだったので、書くことができてよかったです。

つばやき

シーミーを5月の連休明けに行いました。4月の予定が母の入院により延期し、調整後、連休明けとなりました。父が眠る父方の墓と母方の墓へ、皆で毎回行きます。

朝に降っていた雨も午後には止み、墓でもゆつくりすることができました。母方の墓は、去る大戦の際には、防空壕として使っていたため、あちこちに弾痕があります。母は、私たちが子どもの頃からシーミーの度にその弾痕の話をし、84歳になる母は、戦争時まだ小学生でした。

母より5歳年上の方で、辺野古に時々一緒にされた方が、先日亡くなられました。その方は、戦争は絶対にダメだと平和への思いを話してくれ、いつも笑顔絶やさずに参加されていました。

平和月間の6月を前にして、今を戦前にさせないことを誓う今日この頃です。

(伊計裕子)

3月議会の傍聴者

延べ人数

12人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ

西原町議会事務局
TEL:098-945-5122